

標題 : 自治労組織内参議院議員（比例代表）の活動報告記事（24.2.26）について  
発信番号 : 自治労情報2024第0035号  
発信日付 : 2024年2月26日  
宛先（団体） :  
宛先 : 各県本部委員長様  
送信者（団体） : 全日本自治団体労働組合  
送信者 : 中央執行委員長 石上 千博

連日のご健闘に敬意を表します。  
参議院比例代表選挙選出の自治労組織内議員である「岸まきこ」「鬼木まこと」各参議院議員の活動報告をお送りいたします。  
つきましては、県本部・単組等の、機関紙・ニュース等でご活用いただきますようお願いいたします。

1. 記事掲載URL（記事Wordファイルおよび写真データを掲載）  
<https://remote2.cybozu.co.jp/cgi-bin/cbgrn/grn.cgi/cabinet/index?hid=8366&sp=0>

## 2. 記事内容

### ◆岸まきこ参議院議員「地方分権、地方自治の意味を問う」

2月26日、地方自治法改正案に係る立憲民主党所属自治体議員ネットワーク主催のウェブ研修会に参加しました。ご承知の通り今国会では、大規模災害や感染症まん延等、国民の安全に重大な影響を及ぼす事態において、国が自治体に対する指示を可能とする「地方自治法改正案」の提出が予定されています。

私は、地方制度調査会の委員として参画した際に発言した懸念等についてお話ししました。そもそも、地方自治法には「関与の原則」が明記されており、国の関与は必要最小限に留め、地方自治体の自主性・自立性が配慮されたものでなければならないはずです。今回の改正内容は、自治体、地方議会にも大きく影響しかねない懸念があります。

地方自治の観点については、党総務部門会議でも2月21日、中央大学の磯崎初仁副学長から、辺野古新基地建設の設計変更をめぐる国の代執行を例示に問題点を指摘いただきました（磯崎さんの論稿については自治日報（1/22号）をぜひご覧ください）。

地方分権・自治の意味合い、国との関係、改正すべき法律の論点など課題はたくさんありますが、今後の国会審議等を通じ、国と地方の「対等」を堅持するため引き続き、頑張ります。

### ◆鬼木まこと参議院議員「能登半島地震の知見を原発政策に活かせ」

2月14日に開催された参議院資源エネルギー・持続可能社会に関する調査会での一般質疑にて原子力規制委員会の山中委員長をはじめ政府に対して質問を行いました。

能登半島地震では家屋の倒壊、道路の寸断などによって想定されていた避難手段が利用できない状況が生まれました。今回は原発の安全性に重大な問題はなかったものの、万が一、災害時に原発事故が発生した場合の住民避難経路・手段の確保について、とくに高齢者や障がい者等の避難行動要支援者への対応の策定と見直しが必要と訴えました。他にも今回の能登半島地震によって明らかになった原発に関する課題への早急な対策と取り組みについて質しました。また、東京電力福島第一原子力発電所の汚染水処理に係わる事故がこの半年間で3度も発生していることから、今後約30年間にわたる汚染水処理が安全に行えるのかとの疑念が起きていることを指摘し、万全な対応を行うよう求めました。

地震大国であるわが国で原発稼働を進めるのであれば、政府は市民の安全・安心を最優先に対策を講じるべきと考えます。これからもしっかりと監視し、議論してまいります。